

大学経営政策研究

第1号（2011年3月発行）：55-68

中国における学生への経済支援の配分と効果

—地方高等教育機関の実態調査から—

王 帥

中国における学生への経済支援の配分と効果

—地方高等教育機関の実態調査から—

王 帥*

The Effect of the Financial Aid Programs in China

-Based on Student Survey in a Regional University-

Shuai WANG

Abstract

The financial aid programs are one of the policy issues in Chinese higher education. After a long historical evolution, the financial aid programs including loans, subsidies, assistance, and tuition exemption has been formed. The programs are closely related to reforms of national financing systems and to ideas of equal opportunity. These programs played an important role, but at the same time some problems occurred, especially at the local higher education institutions. This paper attempts to analyze the status quo and the implementation effect of the financial aid program through the questionnaire to students of a regional university.

1. 問題関心と課題

中国における高等教育の拡大はより多くの学生に教育機会を提供する一方、高騰な私的負担によって経済困難な学生数が年々増えている。四年制大学在学者のうち、約2割の学生が経済困難の状況に陥り、経済支援政策の重要性がより重視されている。中国の経済支援政策は1950年代から現在に至るまで主に三つの段階に分けられる（王 2010）が、高等教育拡大時代の変化に従い、新たな意味が付けられ、新たな役割も与えられた。教育機会の均等を保つために、経済支援政策の改善が度々行われ、現段階においては「奨・助・貸・減・免」という多様な経済支援システムとなっている。

しかし、経済支援政策は効果的に役割を果たしているのか、教育機会均等にどこまで寄与しているのかなど、経済支援の実態は決して明らかになっていない。特に、地域格差が広がる中国においては、高等教育拡大の担い手である地方高等教育機関に貧困地域出身の学生が多く在籍する一方、

* 東京大学大学院教育学研究科 博士課程

地方高等教育機関が財政の制限により、在学生への手厚い経済支援の支給が保障されていない。地方高等教育機関の学生生活・経済支援実態の究明が経済支援政策の是正と改善にきわめて重要な意味をもつ。以上の問題関心から本研究では、先行研究をレビューした後、中国におけるある地方大学の調査データを用い、各種の経済支援がどのように配分され、またそれが学生の生活・学習行動にどのような影響を与えているかを、実証的に分析し、現代中国における学生経済支援政策の課題を明らかにする。

2. 先行研究

2.1 アメリカ

経済支援の進学や学業継続に対する影響、経済支援と授業料政策との関連研究などの先行研究に膨大な蓄積がある。州別や大学別のデータはもちろん、大規模な追跡調査や時系列データベースが豊富であることはアメリカ研究の特徴ともいえる。また、経済支援受給の規定要因と効果分析が主な研究分野であり、分析手法の多様化と効果分析の細分化が特徴として見られる。たとえば、小林（2002）はアメリカ奨学金に関するレビューの中で、Stampen and Cabrera（1988）は、ウィスコンシン大学の公立13大学の新生の追跡調査データベースを用いて学業継続に与える奨学金の効果を分析し、低所得層のほうが効果が大きいことを示した、としている。St. John, Kirshstein, and Noell（1989）は、HSB 1980年のデータで奨学金が学業継続に与える影響を検証し、特にローンが学業継続に効果があると示した。Clotfelter（1991）は奨学金が大学生活を続けることを促すことを示している。データの扱いや分析手法によって結果が異なる場合はあるが、経済支援の効果に関する分析はモデル化され、奨学金の種類ごとに細分化している。

経済支援受給の規定要因に関する先行研究の中で、主に個人の属性に焦点を当てて分析を行った。Grubb and Tuma（1991）が1986年に全米大学生に対する経済支援調査の中で、経済支援分配の規定要因を分析した。彼らの研究では、高所得層出身の学生ほど、経済支援受給の可能性が低く、学生本人の経済状況と成績要因があまり影響しないと指摘した。Kane and Spizman（1994）の研究では、学生のSAT成績と高校時代の成績順位が経済支援の受給とプラスの関係を持ち、親の収入と教育年数が経済支援の受給にマイナスの影響を与えた、としている。Singell（2002）の研究の中でも、学生のSAT成績が高いほど、経済支援の受給率が高くなると同じ結果が出された。

2.2 日本

日本の学生経済支援は学校独自に行うことが少なく、主に公的機関によって学生に与えられている。現在、日本学生支援機構が日本の奨学金事業を担当する機構である。アメリカの膨大な研究と比べ、日本の経済支援に関連する研究は限られている。理由としては、小林（2002）の分析によると、日本では奨学金が画一的に支給しているため、選考と配分の基準が問題とされず、問題点は受給者数に集中している。また、日本の経済支援はほとんど貸与制であるため、給付奨学金と貸与奨学金の区別が問題として議論されず、メリット型奨学金とニード型奨学金の区別もあまり問題とし

て指摘されていない。さらに、進学以前に奨学金の受給が決定されることが少ないために、進路選択に対する奨学金の効果が研究課題となることもなかった。アメリカで盛んな学業継続に対する奨学金の効果の研究に関しても、卒業率が高い日本の大学ではほとんど関心と呼ぶことがなかった。金子（2005）は日本の奨学金のカバーする学生数が少数であり、奨学金の受給が決定するのは、入学前の予約制度も導入されたといえ、基本的には大学入学後である。奨学金の効果は大学入学選抜より、すでに大学に入学した学生に対する生活補助の役割を担っていると指摘された。

日本の経済支援を実証的に分析したのは、銭（1989）による研究で、時系列分析によって中所得層に奨学金は効果を与えていることが明らかにされている。しかし、分析の方法やデータの制限があり、ミクロ的な分析が必要であるという課題が残された。日本における国立大学学費や奨学金に関する政策は「育英主義」であるといわれる。

小林（2001）の分析では、奨学金は家計負担やアルバイトを抑制し、娯楽嗜好費でなく、国公立の授業料の増加分などに充てられていると示した。藤森（2007）は日本学生支援機構が行った「学生調査」個票データによって分析の結果、奨学金が娯楽嗜好費に振り向けられていないと示した。一方、伊藤・鈴木（2003）はTreatment Effect Model（措置効果モデル）で分析を行い、奨学金が書籍代のような修学費に充てられず、海外旅行や携帯電話代のような娯楽嗜好費に振り向けられている可能性を指摘している。小黒・渡部（2008）も同様の手法で1999年奨学金制度改革以降のデータを用いて学生生活における奨学金の効果を分析したところ、奨学金は修学費に振り向けられず、娯楽嗜好費に向けられているという結論に達している。違う分析結果を導いたのは、変数の投入やモデルの設計が異なるからである。

2.3 中国

中国高等教育が拡大して以来、学生経済支援に関する研究が年々増えている。中国では地域が幅広く、地域格差も拡大されているため、全国的なデータの収集が至難の問題である。今までの研究は研究者の力が及ぶ範囲で自らデータを収集し、先行研究を踏まえ、比較しながら、国全体の状況を把握しようというのが中国研究の現状である。

沈（2001）は高等教育の拡大により、家計困難・地方出身・女性学生の進学機会が減少する懸念があると指摘した。この問題の解決策として、授業料政策と経済支援政策の組み合わせで、「専攻別授業料の徴収+貸与奨学金」と「統一授業料の徴収+メリット型奨学金」の二つのモデルを提案した。政府は貸与奨学金の利用を拡大させるために、試行錯誤のなか様々な改善策を行った。しかし、低所得層学生の就学継続に効果が明確ではなかった（沈2004）。また、楊・沈（2010）は江西省で行ったアンケート調査のデータ分析により、貸与奨学金受給の有無によって大学満足度と在学中の就職準備に対する意見の違いが大きく見られなかったと結論した。貸与奨学金の効果がまだ明確に把握していない。

李（2006）は2004年6月に全国範囲で中央所属大学10所、地方所属大学8所、計18所の大学でアンケート調査を行い、マルチノミナル・ロジット・モデルによって分析の結果、都市部出身の学生が中央所属大学に多く在籍し、農村部出身の学生が地方所属大学に多く在籍していることがわかっ

た。地方所属大学学生の授業料平均と毎月の支出は中央所属大学より多いのに対して、経済支援の水準は地方所属大学より中央所属大学のほうが高いと示した。ニード型奨学金の中で助学金が占める割合は高い。メリット型奨学金の受給は家計所得と関連しないと示した。

王（2008）は2003年に北京市と山東省にある4大学の学部生を対象としてアンケート調査を実施し、エリート大学の学生援助の実態を調べた。調査校では46%の学生が援助を受けている一方、低所得出身者の3割が支援を受けていない。また給付奨学金の受給率と受給額が多く占めている。貸与奨学金の割合が多く、貸与と組み合わせが多い。学生援助は低所得層、農村部出身者に集中的に配分されているが、そのうち、給付奨学金の受給有無は出身階層と関連がないが、ニード型奨学金の受給有無はアルバイト従事と関連があるとの結果が出てきた。給付奨学金への投入額が大きいが、育英を目的とする支援がメインであるため、低所得層に不利だと指摘されてきた。

楊（2009a）は3省19大学の学部生を対象とした調査データを用い、経済支援の受給が学生の成績と課外活動時間にプラスの関係を持つと言われた。また、楊（2009b）は北京市54大学の学部生を対象とした調査で、経済支援の受給要因を分析し、重点大学の学生が経済支援を受給しやすく、家計困難で父親の教育年数が多い学生のほうは経済支援の受給率が高いと結論した。

ところで、中国の研究は外国の研究と比べ、蓄積が少なく、経済支援政策の変遷、支援プログラムの使用状況や貸与奨学金の回収方策などの研究に集中している。政策面からのマクロ的な記述が多いが、ミクロ的、特に経済支援が学生にどう影響するのかに関する分析が数少ない。分析方法は単純集計が多く、計量分析が少ない。以上の先行研究から見ればわかるように、地域ごとの調査がほとんどであり、国単位で全体の状況を把握しにくい。また、調査の対象が重点大学に偏り、高等教育拡大の担い手である地方高等教育機関に関する調査がきわめて少ない。さらに、独立学院は新たな高等教育セクターとして急速な発展を遂げたが、経済支援政策の政策設計に入らなかった。独立学院は大学の倍以上の授業料徴収が要求されるため、学生や学生の家計にとってそれなりの経済力があれば、経済面の支援が必要でないとの印象はかなり強かった。しかし、独立学院は高進学意欲と低偏差値の学生を多く吸収し、経済的に必ず恵まれているとは言えず、実態の究明が課題となっている。従って、本研究では独立学院も含め、地方高等教育機関の経済支援実態を考察し、またそれが学生の生活・学習行動にどのような影響を与えているかを、実証的に分析することによって、現代中国における学生経済支援政策の課題を明らかにしたい。

3. データの説明

本稿で用いたデータは、筆者が2008年6月に中国河北省の地方A大学で行ったアンケート調査（「大学生経済支援状況に関する調査」）のデータである。河北省の主な産業は農業であり、農業人口は全国平均よりも高い。省1人当たりの平均収入は全国平均水準に当たる。A大学は省レベルの重点大学であり、中小都市に立地し、独立学院とあわせて約4万人の学生が在籍している。経済支援に関しては、全国重点大学ほどではないが、省の重点大学であるため、比較的経済支援は充実していると考えられる。ただし、河北省出身、特に農村部出身の学生が圧倒的に多く、経済支援を求める学生も多いと推定できる。アンケート調査については質問紙950部を配布し、892部を回収し

た。有効回答数は821部（大学N=602部 独立学院N=219部）である。

4. 経済支援の実態分析

4.1 経済支援の分類と概要

王（2010）は支援受給形式（給付／貸与）と受給基準（学業成績／ニード）によって経済支援をタイプ分けした。図表1のように、タイプAは給付かつ学業重視の奨学金タイプで、優秀な学生を奨励する目的である。次にタイプBは給付かつニード基準重視の奨学金タイプである。こちらの奨学金タイプは主に家計困難な学生を援助するための奨学金であり、生活費を補助する程度の金額で、受給者が比較的に多い。さらにタイプCは貸与かつニード基準重視の奨学金タイプである。

図表2は現段階経済支援システムの概要と調査校経済支援受給実態についてまとめたものである。経済支援タイプAの経済支援は受給人数が少なく、受給金額が高い。主に学生の学業を奨励する目的である。調査校においても、受給率が低いことがわかる。

経済支援タイプBの場合、受給者が多くなる一方、受給金額がそれほど高くない。ニードを重視する経済支援であり、経済困難な学生を優先的に支給する。調査校は経済支援タイプBの受給率が最も高く、貧困学生への経済支援がメインであることがわかる。

経済支援タイプCの場合、受給者定員を多く設け、受給金額も比較的に高い。実際の受給状況から見れば、調査校の場合、受給率が低く、特に独立学院の学生が貸与奨学金の恩恵に恵まれていないことがわかる。

4.2 経済支援受給要因分析

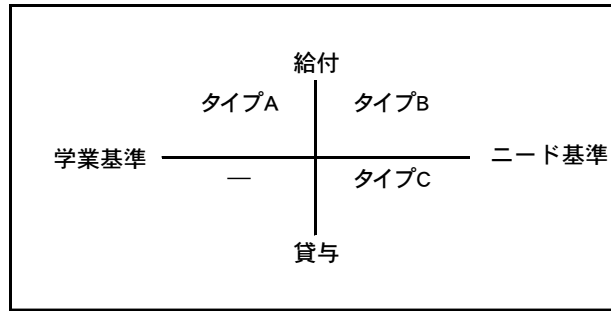
どのような学生が経済支援を受給するのかを考える際に、個人属性に関する変数（性別、戸籍、兄弟構成、両親収入、父親の職業、学年、成績）をモデルに入れ、各経済支援タイプ別にロジスティック分析を行った。変数が有意であることを確認した。

分析の結果は図表3の通りである。まず、タイプAの受給は、成績要因と強く関係していることがわかる。大学の場合、成績要因以外に学年と兄弟数とも関係している。学年が低く、兄弟数が多い学生はタイプAを受給する。次に、タイプBの受給にあたっては、男性、兄弟数が多い、低所得層家庭出身の学生のほうが多く受けている。すなわち、家計状況があまり恵まれていない学生はタイプBの経済支援を受給する傾向が強い。これらの要因以外、大学の場合に父親職業要因、独立学院の場合に成績要因と関連していることがわかる。最後に、タイプCの受給要因を分析する際に、統計的に各要因の有意性が確認できなかった。これは、貸与奨学金を受給する学生が少なく、統計上の問題である可能性が高いと考える。

5. 経済支援の効果分析

経済支援政策は学生の生活面と学習面にどのような影響を与えるのかを、考察していく。

図表1 経済支援タイプ分け



図表2 経済支援システムの概要(2010年現在)と受給実態

種類	タイプ ¹⁾	中国経済支援の概要				調査校の受給率(%)	
		プログラム	基準	受給者数 (万人/年)	受給金額 (元/年)	大学	独立学院
給付	タイプA	国家奨学金	学業成績が優秀な学生	5	8000	2.5	3.2
		国家勵志奨学金	学業成績が良く、家計困難な学生	51	5000	3.3	5.0
		大学独自奨学金	各分野で優秀な学生	—	—	8.5	11.5
	タイプB	国家助学金	家計状況が苦しい本科・専科学生	340	2000	22.4	22.9
		貧困学生手当	地域の最低生活保障ラインを下回る学生	53	1500	34.0	10.6
貸与	タイプC	国家助学ローン	学業継続のため、経済支援を求める学生	学生数の 20%	6000 ²⁾	3.2	0.9
		生源地助学ローン	進学費用に苦しんでいる学生	上限なし	6000 ²⁾	3.3	0.0

注1: タイプの類型については図表1を参照。

注2: 最高金額は6000元。

図表3 経済支援需給要因分析(経済支援類型別)

	タイプA (n=53人)		タイプB (n=370人)		タイプC (n=45人)	
	大学	独立学院	大学	独立学院	大学	独立学院
男性	-0.340	1.498	0.582 **	0.971 *	0.136	15.967
農村戸籍	0.428	-0.544	-0.250	0.119	0.408	-18.286
兄弟数	0.567 **	-0.718	0.423 ***	1.003 **	0.366	-16.676
両親月収平均	-0.313	-0.337	-0.359 ***	-0.261	-0.307	0.844
父親ブルーカラー職業従事	0.251	0.862	0.638 *	0.581	1.207	3.297
一年生	2.528 ***	19.967	-0.009	2.620 ***	-0.281	19.120
大学成績上位	1.841 ***	2.420 ***	0.191	1.097 *	0.419	19.521
定数	-6.072 ***	-21.535	-0.800	-5.367 ***	-3.959 ***	-25.435
-2対数尤度	188.944	75.825	627.878	160.834	253.455	6.854
Cox & Snell R ² 乗	0.085	0.184	0.191	0.306	0.038	0.079

注) ***0.1%水準で有意、**1%水準で有意、*5%水準で有意。

注) 説明変数: 男性=男性ダミー; 農村戸籍=農村戸籍ダミー; 父親ブルーカラー職業従事=ブルーカラーダミー; 一年生=一年生ダミー; 大学成績上位=大学成績上位ダミー。

注) 被説明変数: タイプA=経済支援タイプA受給ダミー; タイプB=経済支援タイプB受給ダミー; タイプC=経済支援タイプC受給ダミー。

5.1 学生類型

経済支援の受給パターンによって学生を四つのタイプに分ける。図表4のように、「受給しない」学生の人数が半数であり、「高金額受給」と「貸与受給」の学生が少なく、「低金額のみ受給」学生の方が最も多い。調査校においては、農村出身の学生が半数以上を占め、省重点大学であるが、中

中央重点大学と比べ、偏差値の格差が存在する。特に育英目的の強い経済支援の場合、地方大学に割当て人数が限られているため、「高金額受給」者数が多くない。一方、貸与奨学金の実施が今後返済の見込みを考慮すると、知名度の低い地方大学にとって不利な面が多い。従って、調査校である地方高等教育機関においては、経済状況でそれほど恵まれていない学生への経済支援がメインであることがわかる。

5.2 生活費

学生毎月の収入と支出を計算して図表5にまとめた。収入源が親の仕送り・親戚援助・アルバイト収入・経済支援受給金額である。支出は二つの状況を想定した。一つの状況は、中国で授業料と寮費が年一回まとめて支払う金額であり、毎月の生活費に入れない考えをもつ学生が多いため、授業料・寮費を除く場合である。二つ目の状況は、授業料と寮費が大学費用の一部として無視できない金額であるため、授業料と寮費を月額に換算して支出金額に入れる場合である。

まず、授業料・寮費を除く場合、大学であれ、独立学院であれ、収支のバランスが取れたことがわかる。「高金額受給」と「貸与受給」の支援金額が高いため、生活が比較的余裕である。「低金額のみ受給」の支援金額が低いゆえに、金銭的な余裕がそれほど多くない。「受給なし」の学生は収支のバランスを取れたが、余裕があまりない。

次に、授業料・寮費を含む場合、大学であれ、独立学院であれ、収支のバランスが取れていないことがわかる。授業料負担が学生や学生の家計にとって大きな負担であり、特に、独立学院のほうが大学より授業料高いため、経済負担がかなり重いことがよくわかる。また、貸与奨学金が教育の機会均等に最も効果的な支援政策であると期待されるが、借りられる金額が授業料込みの費用を全部カバーできていない。貸与奨学金も含めて経済支援政策が多様化しているが、高騰する授業料の負担までカバーできず、日常生活費の支出程度しかカバーできない。

さらに、各収支項目において大学と独立学院を比較すると、授業料・寮費を含む支出以外に、ほとんどの項目が同じ水準であった。今まで独立学院学生の家計状況が裕福であるイメージは強かったが、実際に調査校においては、大学の各項目とほとんど同じ水準であり、独立学院の学生は特に家計状況に恵まれているとは言えない。従って、独立学院学生への経済支援をもう一度見直し、その生活実態を明確にする必要がある。

統計的に個人属性（性別、戸籍）、家計状況（親の月収平均）、経済支援の受給（タイプA、タイプB、タイプC）要因が「親の仕送り」と「アルバイト収入」へどう影響するのか、重回帰分析を行った。結果は図表6にまとめた。

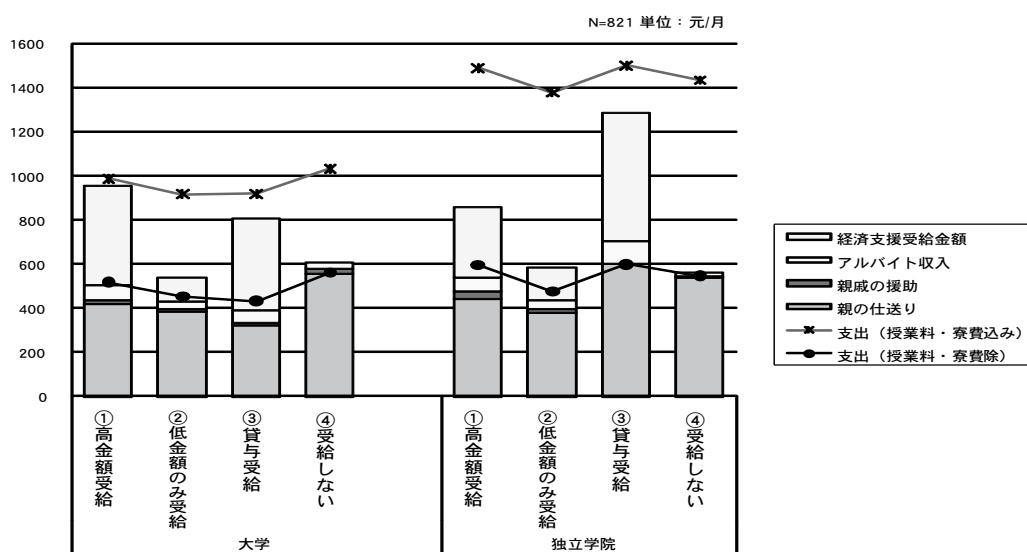
まず、「親の仕送り」については、都市部出身、親の月収が高いほど仕送りが高くなる。経済支援タイプBを受給する学生は、親の仕送りが低い。また、大学の場合に限って性別要因も影響している。男性であるほど、親からの仕送りが多くなる。

次に、「アルバイト収入」については、経済支援タイプCを受給するほど、アルバイト収入が増えていく。すなわち、貸与奨学金の返済を念頭に、日々の生活からアルバイトして少しずつ稼いでいく。貸与奨学金を受給しても、安心して大学生活を送ることができず、学生への経済的負担と心

図表4 学生類型

学生タイプ	支援受給パターン	受給人数
①高金額支援受給タイプ (以下「高金額受給と略称」)	タイプAのみ	14人
	タイプA+タイプB	32人
	タイプA+タイプC	3人
	タイプA+タイプB+タイプC	4人
②低金額支援のみ受給タイプ (以下「低金額のみ受給」と略称)	タイプB	305人
③貸与奨学金受給タイプ (以下「貸与受給」と略称)	タイプB+タイプC	29人
	タイプC	9人
④受給しないタイプ (以下「受給しない」と略称)	受給しない	425人
合計		821人

図表5 生活費



図表6 経済支援が生活費への影響

	親の仕送り		アルバイト収入	
	大学	独立学院	大学	独立学院
(定数)	391.672 ***	412.912 ***	43.613 ***	43.894 ***
男性	45.248 *	41.220	-6.490	3.029
農村戸籍	-67.892 **	-113.527 **	1.194	-7.541
親の月収平均	52.045 ***	42.805 ***	-4.903	-7.758 **
タイプA	-11.228	-12.942	29.949 *	21.934
タイプB	-71.679 **	-82.720 *	1.114	16.912
タイプC	-51.019	-66.776	29.265 *	184.149 ***
調整済み R2乗	0.216	0.155	0.030	0.173
F値	25.448 ***	6.532 ***	3.764 **	7.308 ***

注) ***0.1%水準で有意、**1%水準で有意、*5%水準で有意。

注) 説明変数：男性=男性ダミー；農村戸籍=農村戸籍ダミー；タイプA=経済支援タイプA受給ダミー；タイプB=経済支援タイプB受給ダミー；タイプC=経済支援タイプC受給ダミー。

理的負担がかなり大きいと考えられる。これ以外に、大学の場合は、経済支援タイプAの受給とプラスの関係を示した。経済支援タイプAの受給金額が比較的に高いため、このグループ学生のアルバイトは、金銭的な要望より、社会実践と社会勉強に積極的に参加する要望のほうが強いと考えられる。一方、独立学院の場合は、親の月収とマイナスの関係を示した。低所得層出身の学生が最もアルバイトから収入を得ている。

5.3 生活時間

経済支援が学生の生活時間にどう影響を与えるのか、学生のタイプ別に考察していく。

図表7の通り、娯楽時間・社会活動時間・運動時間においてはそれほど大きな差が見られないが、授業外学習時間とアルバイト時間においては、経済支援を受給しない学生より、経済支援を受給する学生のほうが多く回している。特に独立学院の場合、「高金額受給」と「貸与受給」の学生がアルバイトに回す時間は最も多い。貸与奨学金を受給しても、学習時間を確保できず、アルバイト時間に回らなければならない。

図表8では、重回帰分析で「アルバイト時間」と「娯楽時間」の規定要因を考察した。

まず「アルバイト時間」については、大学の場合に親の月収平均とマイナスの結果を示し、独立学院の場合に経済支援タイプAとタイプBの受給とプラスの結果を示した。独立学院の学生は、経済支援を受給するにもかかわらず、アルバイトに多くの時間を回すことがわかる。

次に「娯楽時間」については、大学の場合に経済支援タイプAとタイプBの受給者は娯楽に回す時間が少なく、独立学院の場合に統計的に有意な結果が見られなかった。

5.4 学習行動と課外活動の参加

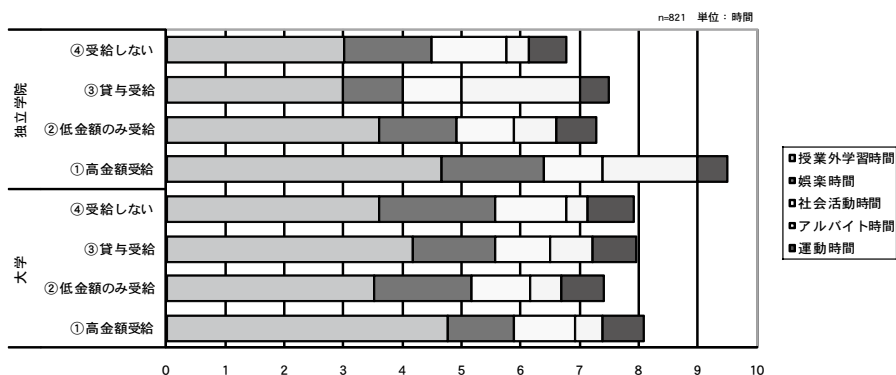
経済支援政策の実施は、教育機会均等を保障し、経済困難などの要因を取り除き、学生が学業に専念できるような目的を持っている。现阶段では、経済支援が学習行動にどのくらい寄与したのか、「授業の出席率」を指標として考察していく。また、課外活動のうち、どれだけ学習に関連する活動を取っているのか、調査項目に含めた「専攻外講義への参加」と「資格獲得のための勉強」を指標として見ていく。

まず、「授業の出席率」の規定要因を見ると、図表9のように女性の出席率がよく、大学の場合には低所得家庭出身、タイプB経済支援受給者の出席率がよい。独立学院の場合には農村出身者の出席率が高く、経済支援の効果が統計的に有意ではなかった。

次は、課外活動の「専攻外講義への参加」について、大学の場合には女性がよく参加し、独立学院の場合にはタイプAとタイプB経済支援の受給者がよく参加する。すなわち、独立学院の場合には経済支援の受給者が専攻外講義に積極的に参加し、経済支援の学業専念効果がある程度現れたが、大学の場合には経済支援の効果があまり見られなかった。

さらに、課外活動の「資格獲得のための勉強」について、大学の場合にはタイプA経済支援の受給者が熱心で、独立学院の場合には男性が積極的に参加することがわかる。いずれも、経済支援の効果が明確に現れなかった。

図表7 生活時間



図表8 経済支援が生活時間への影響

	アルバイト時間		娯楽時間	
	大学	独立学院	大学	独立学院
(定数)	0.600 ***	0.524 *	1.960 ***	1.601 ***
男性	0.072	0.364	0.120	0.150
農村戸籍	0.017	-0.005	-0.130	-0.256
親の月収平均	-0.089 **	-0.102	0.003	-0.015
タイプA	-0.084	0.990 **	-0.597	0.350
タイプB	0.085	0.474 *	-0.301 *	-0.142
タイプC	0.160	1.367	-0.195 *	-0.956
調整済み R2乗	0.032	0.118	0.030	0.001
F値	4.020 ***	5.087 ***	3.804 **	1.026

注) ***0.1%水準で有意、**1%水準で有意、*5%水準で有意。

注) 説明変数は図表6に参考する。

図表9 経済支援が学習と課外活動参加への影響

	授業の出席率		専攻外講義への参加		資格獲得のための勉強	
	大学	独立学院	大学	独立学院	大学	独立学院
(定数)	93.823 ***	89.564 ***	-0.055	-0.153	-0.163	-0.361
男性	-4.417 ***	-2.707 *	-0.352 ***	-0.170	0.154	0.469 **
農村戸籍	0.634	4.884 ***	-0.058	-0.020	-0.094	-0.230
親の月収平均	-0.494 **	0.026	0.030	0.084	0.035	0.038
タイプA	0.979	3.648	0.303	0.559 *	0.469 *	0.088
タイプB	1.641 *	1.974	0.134	0.482 **	0.134	0.306
タイプC	0.355	-0.897	0.074	-0.932	0.047	0.865
調整済み R2乗	0.133	0.089	0.037	0.058	0.014	0.044
F値	15.353 ***	4.082 ***	4.560 ***	2.967 **	2.309 *	2.457 *

注) ***0.1%水準で有意、**1%水準で有意、*5%水準で有意。

注) 説明変数は図表6に参考する。

在学中経済支援政策の目的は優秀な学生を奨励し、修学困難な状況を緩和することによって学業に専念できることである。今回の調査対象において、経済支援は「専攻外講義への参加」や「資格獲得のための勉強」への影響があまり明確に現れていないことがわかった。理由の一つとしては、高騰する授業料を負担するために、本来学習に関連する活動に費やされるべきである経済支援の目的が実現されなかったと考えられる。

6. まとめ

本研究は経済支援に関する先行研究をレビューし、地方大学のデータを用い、各種の経済支援がどのように配分され、またそれが学生の生活・学習行動にどのような影響を与えているかを、実証的に分析した。主な知見は以下の四点である。

①高金額支援の受給が成績要因と強く関連する。専攻外講義への参加など、ある程度勉学意欲を高める効果が見られた一方、アルバイトに回す時間が多いこともわかった。毎月の支出から見れば、支出のバランスがよいため、アルバイトの理由は経済困難からの判断が比較的薄く、社会への参加に伴う経験のほうがより重視していると考えられる。すなわち、高金額支援の受給は学生の生活上に余裕を与え、アルバイトを含めた社会活動参加への関心を高めた。様々な活動から積んだ知識が今後に生かし、学習行動に繋がる。このような好循環を生み出したのは生活面の余裕であり、高金額経済支援の効果も無視できない。

②低金額支援の受給は家計状況に関する要因と関連したものの、生活費に寄与する効果が限られている。娯楽時間が低く、授業への出席率が比較的よい。ただ、明確な学習効果が確認できなかった。

③貸与奨学金の受給金額が高いが、利用者数が少ないことがわかった。貸与奨学金を受給してもアルバイト時間に回す時間が長く、学習行動への効果が明らかに現れなかった。沈（2010）と似たような結果が得た。高騰する授業料負担の背景に、今後貸与奨学金返済の負担を加えると、貸与奨学金を受給する学生の生活状況がかなり厳しいと考えられる。

④独立学院は今まで高騰する私的負担の影によって、学生にとって経済上の問題が隠された。特に独立学院の経済支援に関する先行研究がほとんど見られなかったため、本研究は独立学院研究の蓄積として非常に重要だと思われる。調査対象である独立学院の支出構造から見る限り、大学学生の生活とあまり変わらないことが分かった。私的負担の重さと経済支援の空洞化の現状の中で、独立学院の経済支援受給者が専攻外講義への参加など積極的に取り込んでいるが、経済支援があっても、より多くの時間をアルバイトに回し、生活の厳しさが感じ取る。

地方高等教育機関においては、財源が限られている一方、膨大な入学者を受け入れている。より多くの学生の修学を支援するために、低金額の支援政策がメインであるが、生活面と学習面への寄与効果がそれほど大きいとは言えない。このようなジレンマのなか、財源にあまり恵まれていない高等教育機関、特に地方高等教育機関や新たな高等教育セクターである独立学院にとって、教育機会の均等と経済支援の効率性とのバランスをどう持つのか、が学生経済支援政策の課題であり、経済支援政策の見直しが必要となる。

参考文献

- Clotfelter, C. T. 1991. Financial Aid Policy. In. Clotfelter, Ehrenberg, Getz, and Siegfried. pp.89-123.
- Grubb, W.N., & Tuma, J. 1991. Who gets student aid? Variations in access to aid. *Review of*

- Higher Education*. Vol. 3, pp.359-382.
- Kane, J.& Spizman, L. M. 1994. Race, financial aid awards college attendance:Parents and geography matter. *America Journal of Economics and Sociology*. pp.85-97.
- St. John, Edward P., R. J. Kirshstein, and Jay Noell. 1989. The Effects of Student Financial Aid on Persistence. *Review of Higher education*. Vol.30, No.6. pp.383-406.
- Stampen, J. O. and A. F. Cabrera. 1988. The Targeting and Packaging of Student Aid and Its Effect on Attrition. *Economics of Education Review*. Vol.7, No.1, pp.29-46.
- Singell, L. D. 2004. Come and stay a while: does financial aid affect retention conditioned on enrollment at a large public university? *Economics of Education Review*. pp.459-471.
- 王傑 2008,『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』東信堂。
- 王帥 2010,「中国における大学生への経済支援制度—地方A大学の事例—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』No.50, pp.101-109。
- 金子元久 2005,「高等教育の次の焦点—奨学金と授業料—」『IDE・現代の高等教育』No.474, pp.5-11。
- 小黒一正・渡部大 2008,「1999年奨学金制度改革とそれ以降の効果分析」『PRI Discussion Paper Series』pp.1-17。
- 小林雅之 2001,「教育機会の均等の実現」「奨学金の受給状況の分析」『高等教育政策と費用負担—政府・私学・家計—(平成10-12年度科学研究費補助金 基盤研究(B)(1)最終報告書), pp.278-333。
- 小林雅之 2002,「日本の奨学制度」『IDE・現代の高等教育』No.438, pp.37-43。
- 小林雅之・濱中義隆・島一則 2002,『学生支援制度の日米比較』文教協会平成13年度研究助成報告書。
- 錢小英 1989,「教育機会均等化の実態と奨学金政策」『教育社会学研究』No.44, pp.101-118。
- 藤森宏明 2007,「第13章 奨学金が学生生活に与える影響」『諸外国における奨学制度と奨学金の社会的効果に関する調査研究』文部科学省委託事業。
- 李文利 2006,「高等教育财政政策对入学机会和资源分配公平的促进」『北京大学教育』Vol. 4, No. 2, pp.35-46。
- 沈红 2001,「教育経済学国際研究会記録」『中国高等教育』Vol.13。
- 沈红 2004,「国家助学贷款与高等教育的大众化」『2004年中国教育经济学学术年会论文集』。
- 杨东明・沈红 2010,「高校毕业生就业与还贷问题研究—基于江西省部分高校的调研」『教育发展研究』Vol.23。
- 杨钊 2009a,「大学生资助对学业发展的影响」『清华大学教育研究』Vol.30, No. 5, pp.101-108。
- 杨钊 2009b,「高校学生资助影响因素的多水平分析」『教育学报』Vol. 5, No. 6, pp.80-90。